

世界感染症禍・気候変動と日本の持続可能社会

World Pandemic, Climate Change and Sustainability in Japan

本論は 2021.1.22 低炭素社会シンポジウム予稿向けに用意したが結果的に未発表、2.15 に加筆改訂した

外 岡 豊 Yutaka TONOOKA

目次

- | | | |
|---|--|-----------------------------|
| 1. はじめに・大局概観
気候変動問題対応の 4 段階 | 1 2. 危機からの脱出 | 2 1. 『新百姓』の意味 |
| 2. 追加的な危機 | 1 3. Post-Colona Green Recovery と
European Green Deal | 2 2. 農本主義への回帰 |
| 3. 気候変動と世界感染 | 1 4. DX, SX, GX の同時追求へ | 2 3. 本当の生存権擁護
ーベーシックインカム |
| 4. 人間と自然の距離 | 1 5. 近未来の世界と日本の生き残り | 2 4. 新農本主義ー農業参加義務 |
| 5. 過剰な生産力の極致 | 1 6. 日本の現状点検
ー衣食住・実はどれも余っている | 2 5. 世界経済から地域経済へ |
| 6. 根源は貨幣 | 1 7. 食の実態と対策 | 2 6. 古神道の自然観
ー今も生きている |
| 7. Great Acceleration と
Anthropocene 人新世 | 1 8. Multi Extreme Event への対処 | 2 7. 南方熊楠
森林マングラに学ぶ |
| 8. Capitalocene 資本新世 | 1 8. 1 被災時都市機能代替 | 2 8. ウイルスとの共存
ー自然観の回復へ |
| 9. 異常大加速の背景要因 | 1 8. 2 緊急時食料確保 | 2 9. 古神道の世界観 |
| 1 0. 天敵不在の結末 | 1 9. 自産自消ー食の自給へ：新農本主義 | |
| 1 1. 時代の大転換点 | 2 0. サッカークラブの活用
ー新地域コミュニティ創出 | |

Keyword : 気候変動, 人新世, 資本新世, 新農本主義, 新百姓, 衣食住, 森林マングラ, 古神道
Climate Change, Anthropocene, Great Acceleration, Post-Colona Green Recovery, Basic Income

1. はじめに・大局概観 気候変動問題対応の 4 段階

気候変動問題が認識されるようになったのは 40 年以上前の頃からであった。1979 年の USA 政府・環境保全会議 (Council on Environmental Quality) に地球温暖化警告の報告書が提出された。当時この認識において先行していたのは USA 政府であった。カーター大統領科学顧問プレス、F. の助言により気象学者チャルネイ、J. 等も報告書を取りまとめていた¹⁾。1979 年 2 月に第 1 回世界気候会議がジュネーブで開催され地球温暖化の危険性を指摘する声明が出された¹⁾。

それに先立ち 1958 年にハワイのマウナロア山で CO₂ 観測が開始された。この観測を担当していたのがキーリング、D., レベレ、R. 等¹⁾であり、現在はキーリングの子息が引き継いでいる。

1985 年にフィラッハ会議が開催され、同年に Ramanathan, V, et al の J. Geophysical Research, 論文が出されている。この論文は CO₂ 以外フロン、メタン、N₂O も温室効果があると言うもので 1988 年のハンセン論文 (これも J. Geophysical Research) に引用され、世界的にも有名な地球温暖化の基礎論文となったものである。CO₂ 排出量だけが強調されると石油消費が悪者にされてしまうが、それ以外の温室効果ガスの寄与も大きいという認識は USA 政府関係者にとっては歓迎されるものであった。今、思い返せ

*埼玉大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員
E-mail : ytonooka@gmail.com

ば 1991 年にパリ OECD で開催された温室効果ガス排出量算定の専門家会合において USA は CH₄ 排出に関する分厚い報告書を参加者全員に配布していたが、化石燃料消費の寄与を小さく印象付けたいという意図であったのだろう。

1990 年代はワシントンで INC という FCCC 条約交渉の前段となる国際交渉が開始され、1992 年まで 5 回の交渉により 1994 年に FCCC 条約が発効した¹⁾。その後ベルリンでの COP1 で条約内容の検討が開始され、1997 年の COP3 京都會議で最初の削減目標が決定された。ここでいわゆる京都メカニズム、柔軟化措置が盛り込まれ、単純に CO₂ 排出削減に向けて国際協調するはずが、吸収量の評価や途上国との取引等、新しい課題の討議に勢力を削がれることになり、そのことで議論がまとまらずマラケシュ合意まで 4 年かかることになった。21 世紀に入ると USA は民主党クリントン大統領から J. W. ブッシュ大統領に替わり、2001 年 3 月いきなり USA は離脱、2000 年 11 月のハーグ会合はまとまらず、USA 離脱後の 2001 年 6 月に COP6 補足会合を実施して、2001 年 10 月のマラケシュ合意に至った。その 1 カ月前、2001.9.11 ニューヨーク・同時多発テロが勃発、ようやく京都議定書の実効案が合意したのに、世界は気候変動よりテロ対策へと関心が移り、集中力を欠く展開になってしまった。これが 2000 年台であった。

2010 年台に入ると日本は 2011 年 3 月の東日本大震災に見舞われ地震、津波だけでなく福島原発事故により原発停

止、代替として休止火力も復活しての火力発電運転により排出削減どころか CO2 排出の増大を許す展開になった。2015 年の Paris 協定で 2℃目標が 1.5℃努力目標に強化され、世界が脱炭素、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換に向けて大き舵を切ろうとしている時に、その潮流に乗り遅れ、ESG 投資で欧州が石炭火力への投資を引き上げの中で日本だけが石炭火力新設へ向かうと言うおかしい時代になってしまった。Paris 協定に向けて意欲的(野心的と訳されている)に削減する日本の排出削減草案 (INDC) を作成するように政府に提言(2015. 3 記者発表)も行ったが功を奏さなかった。5 年を経て今回の見直し機会においても政府(安倍政権)は積極案を用意せず対応の遅れが世界的にも目立ってしまうことになった。その後欧州では排出と経済の分離 decoupling が喧伝され、企業活動においても CSR から CSV へと社会貢献を全面に出した経営(実質はともかく)展開で市場の信頼を得ようとする動きが始まった。

日本では 2019 年の豪雨と台風の深刻な被害を受けて気候変動対策の重要性が急に認識されるようになったがスウェーデンの高校生グレタ・トンベリ Greta Tunbroug が若い世代を代表して気候変動への真摯な対応を要求して世界的な注目を集めて以来、気候変動が気候危機、気候非常事態という切迫した表現に変わって語られることが多くなり、世界各国、多くの自治体でも気候非常事態宣言を行う動きが加速した。日本でも昨年秋に最初に宣言したのは岐阜市で、鎌倉市議会議決等につながり、宣言をしたところで排出量を急激に削減できるものでもないため宣言を躊躇する向きもあったが、小泉環境大臣は日本中の自治体に電話して非常事態宣言を行うように要請し、非常事態宣言自治体も増えて来た。春先は新型コロナウイルス感染症禍により気候非常事態宣言推進への動きも停滞していたが、秋になり宣言自治体も増え、山本良一等は気候非常事態ネットワーク CEN を立ち上げた(2020. 11. 18)。

大統領選挙によりトランプかバイデンかで USA の気候変動政策は大きく変化すると見られていたがバイデン新大統領に確定したことで気候変動対策に 4 年で 2 兆ドルという大型投資が予定されており、中国の習近平も気候変動対策で世界の主導権を握りたいと意欲的であり、来年からは世界的にこれまでと大きく異なった積極策が開始されると期待される。USA の役割を振り返ると初期段階は問題の発見、国際交渉の先導役を果たしたが、その後はずっと攪乱役であった。バイデン新大統領は上院議員時代(オバマ大統領就任前)に USA 排出削減法案(バイデン・ルーガー法案)を提出したこともあった。ここで最初に還って USA が世界の気候変動対策を先導する時代が再び始まる可能性がある。20 世紀後半に世界を牽引して来た USA が、中国の台頭により、

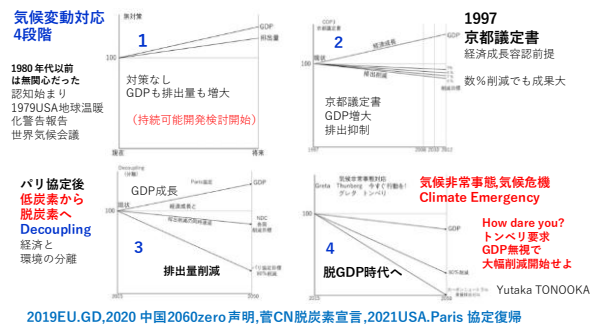


図 1 気候変動問題約 40 年以上の 4 段階の大局変化

その時代の終焉を迎える節目に来ているように見えるが最後の一花は気候変動問題解決への貢献であってほしい。これまで約 40 年以上の経緯を 4 期に分けて大きな流れを確認しておこう(図 1)。

2. 追加的な危機

新型コロナウイルスの死亡者はついに 200 万人を超えた。(2021. 01. 17 現在)。2 か月前は感染者数は 5, 213 万人、死亡 128. 4 万人であったから、かなり急速に蔓延拡大していることがわかる。マラリアの死亡者数は最近 40. 5 万人(2018WHO 推定)に減っており、現時点で 200 万人を超える死亡者数は往時のマラリアに匹敵する世界規模感染になっている。

コロナウイルス禍は『追加的な危機』であるとする意見が多い²⁾。よく言われるのは、これをきっかけに進行中の社会変化が加速されることが多いだろう、という指摘である。世界一市場資本主義経済は行き詰まっていて、米欧日の政府と中央銀行は、マイナス金利導入等、従来は考えられなかった手段や、経済理論上禁じ手であったはずの手段まで動員して世界の金融市場の安定化を維持しようとして来た。そこに世界感染症禍で各地でロックダウン(都市封鎖)が実施され世界経済は異常な停止、抑制の最中にある。

パリ協定は IPCC 報告書でカーボンバジェット(気温上昇 1. 5℃以内への許容累積排出量)残り 8 年余とされる中、気候変動の影響が世界的に台風や豪雨、山火事等の被害も顕在化しており、2020 年 9 月の国連総会で Greta Tunbroug の特別発言もあったが、気候変動に替わって気候危機、気候非常事態という表現も増えている。

2020 年 11 月に UK グラスゴーで開催予定だった COP26 会議は 5 月時点で 1 年間の延期が決定された。その UK では昨年末以来、感染蔓延拡大しており人口 100 万人当 1257 人(2021. 01. 13 時点)という死亡者数はイタリアに次ぐ世界第 2 位の水準である。

ここで注意しておきたいのは米中口の覇権競争や難民発

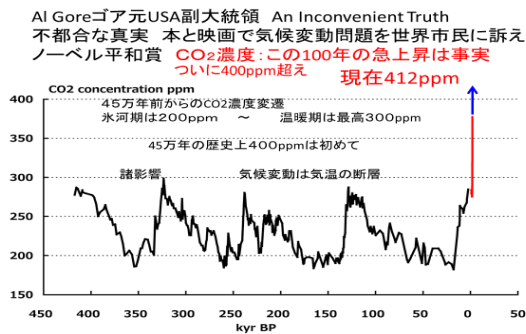


図2 40 万年前からの CO2 濃度推移¹⁰⁾

生や内戦と経済危機と気候危機と世界感染症危機とがすべて不分離に同時進行していることであって、学問分野が違っても、影響方面が異なるからと言って別々に考えても始まらない、事態はすべて繋がっているのだから相互に影響している総体を見据えて対応することが肝心であろう。

米中、米ソともに核ミサイルを飛ばすことはできないが、実はサイバー攻撃、情報スパイ等々、それに替る隠れた戦争を仕掛け合っているのであって、日本のマスコミ報道では公然と語られるとは限らない出来事が進行しているのだろうと考えておいた方がよい。

今回の中国武漢発ウイルス禍についても武漢にあるウイルス研究所から漏れ出したのだろうとか、米国が仕込んだ生物兵器戦争だとか、諸説が入り乱れている。何が真実かは知る由もないが、明らかなことは中国政府は2020年1月初めから緊急事態として対処し感染拡大の抑え込みに成功したということである。なぜそれができたのか、それは生物兵器戦争への備えができていたことである。また強引な防止策と徹底した市民管理を実行可能な政治体制にあったということ、スマホ社会が進んでいて官民ともに情報処理技術に長けていて、市民の情報共有が感染症への対応を支えたことであろう。

一方でUSAではニューヨークでも全州的にも対応は後手で感染者数も死者数も多い。このことから強大国覇権争いで中国の優位性とUSAの弱体化が明確になり、パックスアメリカナ(強いUSA)の衰退が確認された。

多数の死者が出た地域では世界各地で都市封鎖、ロックダウンが行われ、国際航空便の往来も激減しているが、経済社会が止まったことに対する緊急対策として巨額の財政支出が、後先考えずに行われたりもしている。その影響が数年後にツケとなって来る可能性も指摘されている。リーマンショック以上の経済危機が再来するとか、2024年世界経済危機説もあったが、今回のウイルス禍で現実味も帯びて来ている。

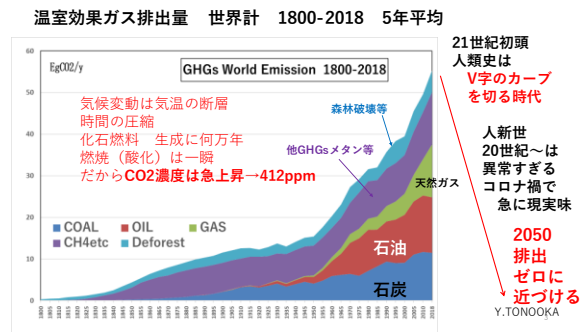


図3 世界の GHGs 排出量¹⁰⁾

3. 気候変動と世界感染

気候変動が危機的である要点は、Al Gore ゴア元USA副大統領作の映画 An Inconvenient Truth、不都合な真実(2006)と本(2007)で気候変動問題を世界市民に訴えようとした中で中心的なグラフに端的に示されていた(図2)。ゴア元副大統領はこの作品でノーベル平和賞を受賞した。過去40万年の大気中CO2濃度が氷河期と温暖期で200ppmから300ppmに上昇と低下を繰り返してきた中で、過去の自然の増減では100ppmの変化が急激な変化に見えても数千年数万年かかっていたが、20世紀になって100年間に100ppmも急上昇していることである。この変化の速さは過去の自然な変化とは比べようもない突然の変化である。石炭や石油は植物が長期間かけて光合成した炭素から生成されたものであり、それが一挙に燃焼してCO2に戻ることで排ガスとして大気中に放出されるのであるから、いわば時間が圧縮されているのであって大量に燃焼させれば大量のCO2排出を招くのは当然である(図3)。その結果一挙に100ppm以上の濃度上昇になった。この急激な変化は地震による断層変化と似たものだと理解すればよいと説明して来た。

一方、感染症は人の移動に伴って伝播するものであるから、世界規模で大勢が遠距離往来すればそれに伴って感染の地域的拡大機会も増えるのは当然である。今回の新型コロナウイルスは航空便の頻繁な往来に伴い中国から全世界に広がり地球の裏側の南半球のブラジルで爆発的な感染を起こすに至った。

温室効果ガスの排出増大が時間軸で経済活動の結果を反映しているのに対して、世界的感染症禍は経済活動の地域的浸透を追いかけて空間軸で拡大している。交通の移動速度が速くなればそれだけ感染症も伝播しやすくなる。黒川紀章は20世紀の人類をホモモーベンス(動民)³⁾とする新概念を提示したが、その感染症は過去に比べて速く遠く広がることにつながった。

4. 人間と自然の距離

コンゴに 30 年住んでいた西原智昭から熱帯雨林とそこに生息する野生生物とその森林に住む現地民族の生活などについて話を聞く機会があった⁴⁾。ダニに詳しい五箇公一の話も聞いた(2020. 11. 14-15, 地球システム倫理学会、他)。また同じく熱帯雨林に詳しい湯本貴和の雑誌記事(世界 2020. 8)⁵⁾ も読んだ。彼らの話を総合すると不用意な森林開発がきっかけになり野生生物と共存して来た森に潜むウイルス等に人間が感染する危険が発生するという。西原は電子機器に多用されるレアメタルの採掘でコンゴの自然が破壊されている事実を指摘、先進国消費者はこれを放置して無神経にスマホを使い続けるのかと厳しい問いかけがあった。その被害はコンゴの森林のゾウや猿等はじめ諸生物だけでなく、そこに住んでいた少数民族の伝統的な生活が維持できなくなっていて、元の生活に戻ることはできそうにないという事実も聞いた。誰一人残さないという SDGs にコンゴの少数民族の実態を反映させるべく、彼らの意見を取り込む機会は用意されなかったという指摘もあった。

五箇公一は熱帯雨林がパームヤシ林に農地開発されることで幅轆的な森林生態系が単純化してダニが住めないような環境に変わると熱帯雨林の再生は困難になることを指摘、人間と森林の適正な距離を保てなくなっていることが感染症を招く原因になっていると警告した。

湯川も似たような指摘をしていてエボラ出血熱の感染由来は元来人を寄せ付けぬ密林にレアメタル採掘の為に人が入ったことが原因であっただろうとしている。スマホ他の電子機器に使われるコンデンサーの素材としてタンタルが使われ、その採掘のために森林を開拓しブッシュミートと呼ばれる野獣肉が流通し、それを食べることで森林内の野生動物から人間が感染する危険が高まると言う。

新型コロナもコウモリ宿主経由説があるが、旧来の原住民だけの生活なら感染拡大の機会は限定的で爆発的な感染拡大はしにくかったが、世界的な往来が盛んになった今日、感染拡大の危険は大きくなっている。彼らの話を総合すると野生生物が生息する熱帯雨林に人間が入り込んで人類社

会と森林の十分な距離を保てなくなっていることが感染症危険の伏線としてあるということある。スマホ、パソコン等の情報機器使用が人間の健康にも影響する危険が指摘され、その人類全体への長期的な健康影響には深く懸念をいだいてきたが、それだけでなく、アフリカや東南アジアやおそらく南米においても、熱帯雨林を破壊し、疫病感染の危険拡大にもつながっている事実があることも注視しなければならない。そこに隠れた連関があることにも十分配慮した資源利用が求められており、環境リユクサック負荷に関しては、高額な費用をかけても問題解決しなければならないということである。イタイイタイ病の先行経験がある日本はその問題に率先して取り組むべき役目があるだろう。

5. 過剰な生産力の極致

ともに極めて深刻な両問題はどちらも活発なというより過剰なまでの経済活動の結果もたらされたものであることが共通しており、世界市場資本主義企業が推進した活動の帰結である。その原動力は貨幣経済的利潤の追求、他の条件を顧みないあくなき貨幣的な富の追求である。

さらに言えば資本主義経済の出発点が大航海時代以来の収奪的富の追求の延長上にあり、イギリスの民間会社、株式会社の制度的発展が元をたどれば東インド会社の植民地経営であったり、アメリカ合衆国の経済発展のもとをたどると南北戦争でようやく終わった奴隷労働による綿花栽培であったり、非人道的な収奪から発展して来たものであることも顧みておくべきだろう。マルクスは資本論において次のように指摘していた。

『資本主義的農業における進歩はすべて、労働者から略奪するだけでなく、土壌からも略奪するようなやり方で進む。(中略)したがって、資本主義的生産が技術と生産の社会的プロセスの結合とを発展させるのは、同時に土壌と労働者という、すべての富の本来の源泉を害することによってのみ可能である。(資本論巻 1, 1867)』

資本主義経済のこうした基本的な特長、もともと労働者に対しても環境に対しても配慮がない企業態度であったことを考えれば、現在は一見合法的で社会的にも許容された活動に見えていても気候変動も世界的感染症も同時に引き起こすような自然を無視して問題を引き起こすような側面をもとから持っていたのだと考えるべきであろう。

6. 根源は貨幣

貨幣経済の歴史は BC670 年にリュディア(現在トルコ)で金属貨幣が使われたことに遡る(図 4)。交換手段としての金属貨幣は便利なものだが、それは蓄財の手段に変節し、あくなき富の欲求を駆り立てる麻薬のような存在になった。



図 4 リュディアの貨幣エレクトロン(金銀自然合金)

BC670

3 世紀間の貨幣利用経験後の社会で既にアリストテレス (BC385-322) は貨幣は欲望の無限化を招き社会秩序を破壊するだろうと指摘していた⁶⁾。

ローマ時代の博物学者、大プリニウス (AD23-79) も貨幣製造のための金属採掘は「死者の霊が眠る大地からはらわた (内臓) をつかみ出すようなものだ」と批判し、こんなことを続けているといずれ社会はどうなってしまうだろうかと行く末を案じた⁷⁾。

今日の商品社会の原点はこの頃から貨幣経済の始まりにある。ここで注目すべきことは国家権力と金属精錬と広域交易、さらに軍事が分かち難く結びついて社会が大規模化し発展してきたことである。一部の権力者の強い経済力によって自然破壊や環境汚染が引き起こされて来たことはローマ時代も現代も同じである。「金 (かね)」による交換経済は人類社会に様々な利点をもたらしたが、蓄財という無限拡大目標へ人を駆り立て、それがために過剰に生産し、過剰に消費し、争いごとのもとになり、自然人を疎外し、地球をも痛めることになった。世界一市場資本主義経済は貨幣経済が全人類に浸透した到達点であり、無限拡大してきた資本の経済力と近代科学工業の生産力が、有限の球形地表面世界に形成された『自然』総体としての地球環境を脅かす存在になった。その原動力は貨幣経済であって、20 世紀後半からさらに急加速して止まらない資本の自己増殖が、地球の自然の限界に突き当たって、地球全体が危険な状態に突入したことが地球環境問題である。気候変動も世界規模感染症も地球の自然を顧みない貨幣経済の急激な拡大がもたらした双極の禍 (わざわい) である。

アリストテレスが看破し、プリニウスが案じたことが 20 世紀に世界大恐慌とスペイン風邪を引き起こし、21 世紀に入ってついに世界的な経済危機と地球環境危機と感染症危機となって現実化したのである。それを地球の自然の観点から再確認する概念が次の『人新世』という地質時代区分である。

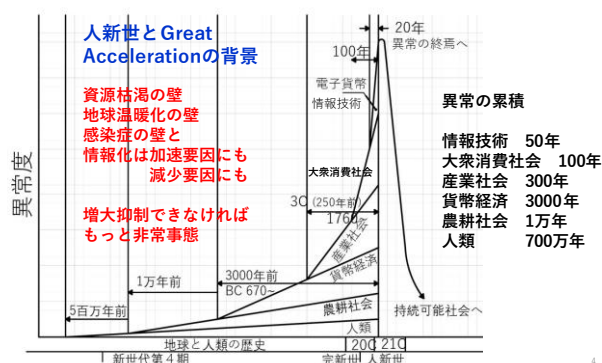


図5 現代先進国人類社会の超異常性

異常要因の6段累積

7. Great Acceleration と Anthropocene 人新世

異常なまでの経済活動の増大は新しい地質時代区分を生み出すことになった。Great Acceleration 工業生産消費等人為的活動の大加速度的増大が Anthropocene 人新世^{*a}、あるいは Capitalocene 資本新世⁸⁾ともいう地質時代区分を創出させた。最終氷期以降 1 万年以上続いていた完新世から人類影響が顕著になった直近以降を別の地質時代として区分しようとする考えである。

8. Capitalocene 資本新世

異常大加速の象徴的指標は温室効果ガス排出量(図 3)である。この背景には天敵不在の貨幣の力、巨大資本の経済力があつた。世界 GDP は 2000 年に 33.8 兆ドルであつたが 2018 年に 84.9 兆ドルと 2.5 倍になっている。物価の変動があり長期的には正確な推計はできないが 1913 年の世界 GDP は 2.7 兆ドルで、約 100 年で 30 倍以上になっている。これまでこの増大の要因は貨幣経済、資本、企業、ビジネス活動と言って来たが核心は資本金調達力であり、巨大企業の資本金拡大を可能にしている(上場)株式会社の資本金調達力が異常なまでに大きくなっていることにある。株式会社の起点は東インド会社のような植民地経営組織にあつたが、トマ・ピケティの説明を待つまでもなく、競争力がある企業が増々資本力を付けて、国家予算をはるかに超える巨額の資金を企業活動に投入できるようになった。その加速度ぶりは世界感染症禍においても止まらない異常さである。現在世界経済をけん引する巨大企業は俗称 GAFA に代表されるソフトな情報産業であり、それにマイクロソフトを加えた株価総額は 2019 年末に 4.9 兆ドル、2020.8 末には 7.4 兆ドルに伸びている。俗称 BAT の中国 IT 社もこの間、1.0 兆ドルが 1.5 兆ドルに伸びている。日本の GDP が 2000 年頃から 5 兆ドル台で成長していないのとは比べて、この顕著な伸びが示す経済力がいかに大きなものかわかる

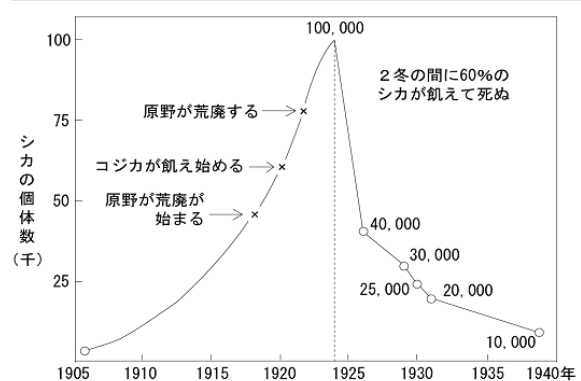


図6 天敵不在の数理生態学

— カイバブ草原の鹿の個体数⁹⁾

だろう。金を食べ続けて飽食を知らない巨大企業は地球上に天敵不在の存在になったが有限な地球の壁に突き当たった。これが気候変動問題であり地質時代区分に影響するまでの影響力を顕在化させた。一部の巨大企業がもはや制御不能なまでに力を持つに至ったが、SDGs の Goal10, 不平等是正を適用して、この格差も G10 で問うことはできないだろうか。

9. 異常大加速の背景要因

異常大加速の象徴的指標は温室効果ガス排出量(図3)である。この背景には人類が異常な生物として地球に君臨して来た経緯が積み重なっている。その異常の累積について6つの要因が積み重なったものとして説明して来た(図5)

異常な動物人類 700 万年

農耕社会 1 万年

貨幣経済 3000 年

産業社会 300 年

大衆消費社会 100 年

情報技術 50 年

別稿で詳説¹⁰⁾

10. 天敵不在の結末

この加速度的増大をどう説明するか、この異常を放置し続けているとどうなるか図6と見比べて考えてみよう。図6はよく知られた数理生態学の図で、天敵がいなくてどうなるか、カイバブ草原で観察された鹿の個体数の増減の経緯を示したものである⁹⁾。環境容量を超えた増殖は環境を破壊し結局は滅亡に向かう。最初三千頭いた鹿は急激に増えて十萬頭に達したが鹿が踏み荒らした土地に草が生えなくなり食糧がなくなり冬を越せない鹿が大量に死滅して個体数が急激に減少し最終的に一万頭になった。草原の環境容量を超えた増殖は悲劇の坂を転がり落ちるような死滅をもたらした。図3を図6と比較して考えると20世紀後半以来の人類の加速度的な大量消費は悲劇の坂を転がり落ちる一歩手前まで来てはいないか。資源の枯渇と地球規模環境破壊は20世紀工業文明が地球の壁に突き当たったことの証左である。Carbon Budget 残り8年余りとされる気候変動の危機的状況、1.5℃努力目標達成不可能かという状況は、まさに悲劇の急坂を転げ落ちる寸前に来ているという事実を認識せよと言っているようである。

11. 時代の大転換点

地球史的にも異常な人新世を早急に終わられなければ地球環境は危機的な事態になるのではないかと。熱帯雨林の破壊

が進行すると何が起きるのか。筆者は20世紀末の時点で21世紀初頭にはV字のカーブで人類社会が向かう先を大きく方向転換しなければならないと訴えてきた(図3)。気候変動への全人類の取り組みはその第一歩である。

20世紀末に私は全く予想していなかったこの世界感染症禍は進行中であるが、V字の大方向転換の必要性を別の角度から後押しするもの、人類が自然に対する態度の変更を強く迫られる追加的な課題が出現した。

12. 危機からの脱出

スウェーデンの高校生グレタ・トンベリ Greta Tunbroug は気候危機に対して今すぐ行動を起せ、GDP 成長に固執するな、と訴えて若い世代のリーダーになった。彼女は緊急事態を緊急事態と受け止めなくては、緊急事態は解決できないと言う¹¹⁾。言われてみればその通りである。Paris 協定目標達成にはとにかく世界合計温室効果ガス排出量を大幅削減する他ない。GDP 成長は明らかに逆向きであるがどの国も経済成長を追求する政策を継続している。世界のGDP 合計は2000年に33.8兆ドルであったが、2018年に84.9兆ドルになっており、この間に2.5倍になっている。過去に遡ると数値は正確さを欠くが1913年に2.7兆ドルであったと推計され、約100年で30倍以上に増えている。この世界的感染症でこれからの世界経済がどうなるのかわからないが、金額はともかく化石燃料や金属鉱物資源消費を大幅に削減しなければならない。

菅首相は就任指針表明演説で遅ればせながら日本も2050年排出ゼロを目標にすると表明(2020.10.26)したが、どう具体化するのか、詳しい内容が語られる前から、原発依存への警戒、CO2回収処理技術開発への大型研究費投入等、環境NGOは警戒感を持って見ており、これまでの政府政策路線の延長では実現達成への道筋は見えてこない。グレタ・トンベリの真摯な問いに応えるには、単なる技術開発ではなく、清水の舞台から飛び降りる覚悟で、経済活動そのものを大胆に変革することに早急に取り組み実践することが求められている。

13. Post-Colona Green Recovery と European Green Deal

EU 議会では新型コロナウイルス禍発生以前から European Green Deal (EGD) という環境問題とくに気候変動対応を見据えた中長期展望が討議されて来た。感染症禍発生後も Green Deal を中心に据えたウイルス禍復興計画が早くも討議されており、長期投資額も提示され、それを具体化する重点分野として、持続可能なモビリティ、再生可能エネルギー、建物の改築、研究とイノベーション、生物多様性の回復とサーキュラーエコノミー等の投資拡大が検討されているようである。

2019 年 12 月の European Green Deal の主要な施策では 2030 年 55%削減を中間目標に 2050 年排出ゼロを目指し、循環経済、クリーン技術で世界に先行する新産業戦略と、あわせて Digital Transformation) (DX) の促進と公平な移行を強調、1 兆ユーロ規模(約 120 兆円)の持続可能な投資計画を策定し、その実現に向けた法制、炭素の国境措置、EU-ETS(排出量取引)の改正、土地利用・森林規制、等々、具体的な行動計画が明示されている。気候変動だけでなく、プラスチックごみ対策、化学物質戦略、農場から食卓に至る食品安全対策等も含まれている。

ここで強調しておきたいことは感染症禍の中でも EU の中長期戦略は経済と環境と(併せて DX 促進も)全体をにらんだ戦略が具体的に示されていることである。とかく掛け声だけで時間だけが過ぎてしまう我が国政府との違いは明らかで、年々差がついて行く危機感を強くいだかせる事態となっている。

USA に関しては政権交代が決まったばかりで具体策は見えにくい、トランプ政権とは真逆な積極政策が始められることは確か、気候変動対策に 4 年間で 2 兆ドルの投資を行うことが掲げられ、既存の建物への対策も主要な施策に取り上げられている点が注目される。

カナダのジャーナリストで活動家でもあるナオミ・クラインは Green New Deal のあり方として、非白人コミュニティ、先住民コミュニティ、小規模農家、牧場主、持続可能な営みを行う漁民等の意見を聞き、彼らの意見を取り入れ、彼等に主導権を移管して、彼等の主導のもとに実行するように改めるべきだと強調している¹¹⁾。

1 4. DX, SX, GX の同時追求へ

DX、Digital Transformation はようやく日本でも取りざたされるようになってきたが、菅政権で対応官庁の新設が決まったものの、情報技術の進化を各所に应用する速度の遅さ、浸透度の遅れがこの感染症危機下においても大きな制約になっている。

SDGs は今年からの 10 年間で実践期間であり、目標が多岐にわたる一方で達成期間が短い、次の 30 年に継続延長される前提で取り組む総合課題であり、17 目標は多すぎてまとまりがつかないが、逆に多種多様な関連事項を考慮した対応策を考える機会にもなり、気候変動対策でもとかく CO2 排出削減や再生可能エネルギー導入だけに集中しがちな関心を社会全体に広げ、持続可能社会に向けた様々な多方面の課題解決努力を俯瞰評価する機会を提供するものである。

建築学会でも学術団体としての SDGs 対応を検討しているが、早くから策定された倫理行動規範(2014)で掲げた目

標もあり、既往の中長期計画(2016)の 10 年間目標として取り組んでいる課題もあり、各分野の専門研究成果の社会還元を具体化するきっかけにもなるものであり、会員各自の実践に向けた宣言文が起草されているところである*^c。

企業の環境経営に関しては日本でも ESG 投資への関心が高まってきているが、筆者が関与している環境経営推進組織でも企業の SDGs 対応を支援、促進する活動が活発化している。多くの企業で企業環境活動報告、環境報告書における実績記述においても、カーボンフットプリントにおけるスコープ 3、企業活動の取引先、上流、下流の産業連関を含めた CO2 排出量評価への取り組みが進められている。DX と同時に Sustainability 持続可能性追求を行おうと言う掛け声があり、それを DX, SX として並び立てる扱いが流行り出している。また GX という言葉もあり、DX と並行して Green 化を高考慮して DX 化を推進しようという意図らしい。DX, SX, GX の同時考慮による企業戦略への取り組みがポストコロナ社会の先が見えにくい危機的状況を乗り越える上でぶれない指針を打ち立てる支えになる。ここで感染症対策についても短期的な緊急対応の先に中長期の対応戦略が必要になるだろう。これに関して Planetary Health という概念が国際機関で活躍する國井修¹²⁾から提唱されており、地球規模の健康面 HX も同時に考慮すべきことを提案したい。Planetary Health は地球と人体の健康を最大級の地球と最小規模の微生物とその中間規模存在の人体を統合的に扱って見えて来る新しい地平から全体性を回復する摸索につながる重要な新概念である。

1 5. 近未来の世界と日本の生き残り

そこで、ここでは世界がどうなるうとも市民が確実に生きて行けるこれからの生活像を考えてみたい。とくに日本人が日本列島でどう生き延びるか、ここで目標にすべきことを列挙すると、

世界経済危機に耐える生活
米中覇権争いの板挟みに巻き込まれない生活
GDP が下がっても平気な生活
天変地異に備え、災害から立ち上がる生活
国民全員が健康を維持できる生活
それを支える健全な国土の保全
等である。

1 6. 日本の現状点検ー衣食住・実はどれも余っている

日本では衣服の新品は年 28 億服も売り出され、その半数は売れ残りになるという*^d。日本の食品廃棄物等は 2759 万トン、うち食品ロス 643 万トン(2016 年度)あるが、世界合計では食料廃棄量は 13 億トンもあるという。日本の農地は

耕地面積が 442.0 万 ha、荒廃農地は 28 万 ha で 6%に相当する。日本の住宅は 6242 万戸あるが、うち 846 万戸、13.6%は空家である（住宅・土地統計 2018 年度）。しかし 2019 年度に 90.5 万戸新築され（住宅着工統計）、住宅戸数は 5 年間で 3%増えている。都内の業務ビル空室率は 09%、名古屋では 1.8%と住宅に比べて空室率は低かったが、このコロナ禍でリモート勤務が急増、これから事情は急変して都内の業務建物も余って来るだろう。人手は不足していて求人倍率 1.61 だが、完全失業率は 2.4%だった（2018 年度）。コロナ禍影響で直近月（2020.8）は 3.0%に増えている。物も家も余っていてビルも余りそうだが、人手が足りないのである。

17. 食の実態と対策

このような状況下で何が最も重要かといえ、何が起きても衣食住、日常生活を維持することである。幸い、今回の感染症禍は日本では食料調達に支障をきたすこと無く済んでいるが、様々に先行き不安な事態も予想される。

食べ物は余っているが、海外からの輸入も多く、低い食料自給率は有事に飢えることはないのかという懸念も指摘されている。とくに食肉は国内飼育でも餌は輸入依存、トウモロコシ等を含む飼料の輸入が 2 千万トン近くあり、近年は食肉の輸入量も多いので食肉の輸入依存度が大きい。牛、豚肉は餌倍率が高く農産物資源消費的にも効率が悪いが、牛は胃からメタン CH₄ の放出もあり気候変動上も良くない。鶏肉は餌倍率が低く国産率も相対的に高く健康にもよい。筆者は動物たんばく源として雑草等の自然飼料を活用した養鶏を推奨している。

水産物は世界的なマイクロプラスチックごみ海洋汚染が深刻化するとされており、その健康影響は明らかではないが、一方日本の漁獲規制行政は成功しておらず海洋水産物資源の将来見通しは暗い。動物蛋白源として水産物供給量を増やすことができれば、輸入依存が大きい食肉消費を減らすことができるが、日本の水産行政は問題点が多く、持続可能な水産業への見通しが立たない。環境負荷が小さい蛋白源として世界的に昆虫食も検討されている。

野菜については保存がきにくいのが台風や豪雨の影響で供給が不安定化する懸念もあり、農業従事者の高齢化も問題である。できれば化学肥料でなく有機肥料、無農薬で露地栽培が望ましいが、高度な技術で育成環境を制御できる温室栽培も併用し、野菜工場は天変地異に耐えやすい利点もあるので少しは依存してもよいだろう。

大豆、小麦等の輸入品に関してはグリホサート、ネオニコチノイド等健康影響上危険視されている農薬の使用¹²⁾もあり、国産は高価格であっても、どちらも国内栽培を増やしたい。

地域的偏在も問題で、首都圏地域で見ると食料自給率（カロリーベース）は東京都 1%、神奈川県 2%と極端に低く、もし物流が止まって全国や海外から食料素材が届かなくなると、昼間人口 24 百万人、夜間 23 百万人が飢えてしまう。非常時緊急対応への備蓄について、地域が分断されても耐えるようにスーパーマーケットや飲食店とその食材工場等で冷凍あるいは真空等保存技術を活用した保存体制を確立すべきである。各家庭でも PVC と蓄電池等の自給電源が確保され、非常時にも冷蔵庫が停止しないようにできれば、冷凍や真空保存の食材を常備して緊急時対応が可能になる。

18. Multi Extreme Event への対処

18.1 被災時都市機能代替

経済危機と天変地異と感染症が同時に襲来したらどうするか、という最悪シナリオ（Multi Extreme Event）への対処を考えておく必要性も意識され出しているが、なすすべがないに近い事態もあり得るのだろうか。それを回避、あるいは被害を軽減する手立てを考える必要がある。例えば東京が機能停止しても国全体の活動を維持できるような他都市での代替機能を用意しておくべきであるが、それが検討さえされていないのは政府も民間も無責任過ぎる。江戸時代の富士山噴火、浅間山噴火で江戸の街が受けた被害を参考に、桁違いに高密度で技術化された現代の東京が天変地異にどう対処するのか準備が必要。

18.2 緊急時食料確保

これまで地産地消を推進しようとする動きがあったが、強い必然性を訴えるより、食と風土は一体（身土不二）だとか、Food Mile 輸送距離が短い方が環境によいとか、緩やかな理由から地産地消が考えられていたように思われた。

ところが供給経路を断たれたらどうなるか、どうするか、という想定では地産地消を推進する理由がもっと根幹的な生存維持を目的にする緊急対応への基礎条件として考えられることになる。とくに人口が多い巨大都市圏のような通常は遠くからの食料輸送で支えられている地域において、その供給経路が止まって、それが一定期間以上続いて復旧できなければ窮地に陥る。地産地消で地域の食が賄える体制になっていれば安心である。これはとくに野菜についての地産地消を考えている。肉、水産物については冷凍保存ができるので電源が止まる事がないようにすれば備蓄品で対応できる。

19. 自産自消一食の自給へ：新農本主義

衣食住において最も直接的な基礎需要品は食であり、分業

社会が行き着くところまで達したような今日、逆に自給自足への回帰が始まってもおかしくない。半農半Xという生活から進んで『新百姓』*という生き方があり得ると提案している。これからは日常労働の一部に農作業を取り込む、それが一般的な生活になる時代にしてもよい。農業そのものの栽培技術や経営管理は専門者に任せるとしても、農作業に参加しながら収穫品をもらって食べるという自給の仕方があってよい。農業を脱高齢者、脱外国人研修生の健全な業態に戻すには地産地消から自産自消へ、全員参加農業が一つの理想形である。早朝、畑に集合して摘果等の農作業を行い、それを終えてから本業の職場に行くか、登校するか、そんな生活が日常であったり、時に遠出をして集中的な農作業に参加したり、農作業で他地域住民と交流する、そこは非常時に避難する先でもあったりする、顔が見える人間関係を遠くにも作っておく、地域コミュニティと地域間コミュニティを並行して構築することにもつながる新生活像である。

20. サッカークラブの活用—新地域コミュニティ創出

ここで個人的な勝手な構想としてサッカークラブを人間関係構築の接着剤として活用できないかと考えている。食事の栄養と健康生活の仕方を広めたり、農業者の登録と手配等、地域の大勢を巻き込む力の基盤になる。サッカーの試合の帰りに野菜を買って帰る、農業者側はそこで生産物を売り切ることができる。アウェイ試合の時に地域の郷土料理を紹介しあったりして地域間交流も行う。試合の前に集まったついでに社会活動的なことやスポーツ以外のクラブ活動等を行い、時間の効率化や人間関係構築への追加効果を得る。もちろん別のスポーツでもよく、似た効果が期待できるが、子供達の人格形成や栄養、健康等への配慮や地域との密着等、総合力においてサッカークラブが先行しており、いわゆる地域コミュニティより広域の市民連携の核として期待したい。

21. 『新百姓』の意味

これまで都市の就業者は一つの組織に雇用され平日は朝から夕刻まで勤務先で働くのが当然であった。感染症予防をきっかけに就業態様の多様化の兆が見えて来たが、最近には副業を容認する新しい潮流が発生、感染症禍で本業での収入が減った人はやむなく臨時副業に就いた人もあった。経済危機が発生して勤務先の会社が人員整理をしたり倒産する危険性があり、一社雇用就労では失業の危険があったが、『新百姓』で「食べる」と「建てる」を含む複数職業で生計を立てることで安定した生活が可能になる。今回の感染症禍で、リモート化して別の場所での勤務ができない業

態の労働について『エッセンシャル・ワーク』なる言葉が知られるようになったが、職の安定や平等な分業貢献を考えるなら、リモート化可能な業態を含めて多種職業に従事できるようにしていれば『エッセンシャル・ワーク』に縛られた毎日で働くことから脱却でき、社会の急変に対応できる安定生活を可能にする生き方を選択できるような人生設計が可能になる。

22. 農本主義への回帰：利益追求経済から実需充足経済へ

ここで江戸時代中期の農本主義思想家、社会運動家、安藤昌益の理想社会論についてふれておきたい¹³⁾。安藤昌益は1703年の生まれ、出生地は現在の秋田県大館市と言われる。宝暦3年、1753年、51才の時に『自然真営道』を刊行した。その思想は過激なまでに先進的な社会論で、一種の持続可能社会論を先取りしたような理想社会構想であった。

若いころの安藤昌益は、商人について自分では生産しないくせに中間利益だけ取るのはけしからんと、商業を認めないかのような批判をしていた。晩年は取り継ぐ業務の価値を少しは認めるようになったが、交易についてははっきりした区別をして、儲けるための取引を批判し、実需用を充足するための取引は価値を認めた。『海里は海産物を、平里は米を、山里は陸穀を、深山は木材を他地域に供給し、互いに無い物を補い合うための取引を行って平常の生活を成り立たせる』、このような地域間取引は有意であるとした。一方で儲けるための必要以上の取引をするなどとした。

この鮮明な区別は近代経済学では全く考慮されない。近代経済学ではすべての商品もサービスも貨幣との交換価値として価格付されたものとんに具体性は消され貨幣価値に置き換えられ、あとは市場価値という交換の場における金額だけの世界で定量評価される。わかりやすい例を示せばkg50円のだいこんを1トン出荷すると出荷額は5万円、kg5千円の高級いちごを10kg出荷しても5万円、農産物出荷額は同じである。

そこでアベノミクスでは高級リンゴを東南アジアの富裕層に輸出して儲けよう、という農業戦略を推進した。窒素封入して航空貨物で運べば遠くまで出荷できるという。付加価値が大きい、儲かる農業を是としたのである。

地域食料自給率が1%の東京都では、練馬だいこん等、都内産の野菜もあるが、都民の需要を満たすには出荷量が多い地方産地から毎日大量の野菜が送られて来なければ食卓の需要を満たせない。儲かるかどうかではなく需要の充足をする生産と物流があって日常生活が維持されている。東南アジア富裕層への輸出はリンゴでも梨でも儲かればどちらでもよいが、だいこんのかわりに人参ばかり入荷

しても実需を満たせない。同じ金額の農産物生産でもそれぞれに交換できない代替がきかない具体的な価値があるのである。春だいこん、冬だいこん等、気候の違い、栽培時期の違いで、いつでもだいこんが食べられるよう各地から入荷して巨大都市の食がまかなわれている。実需を支える農業がなくなると自分では消費するだけの大都市では生活は成り立たない。

今後、感染症防止あるいは天変地異で物流に支障をきたした場合にも市民生活が維持できるようにするためには実需充足を重視した経済活動が必要であり、近代経済学的な発想、さらにアベノミクス的な発想は、実態を正しく認識する上で間違った理解に導く懸念があり、これをきちんと批判しておくことが必要である。江戸時代中期、元禄の時代に実体経済と貨幣経済の違いを論じていた安藤昌益の視点は現代にもそのまま通用する。

2 3. 本当の生存権擁護－ベーシックインカム

憲法に規定する生存権は、そう書いてあっても貧困で立ち行かない人もいる。生存権を具体化するなら誰でも生活に困らないように必ず分け与えられることである。日本では物が余っているのであるから、この具体的な生存権を保証することは十分可能なはずである。

かつて1億総中流と言われ格差が少ない社会だとされていた日本もいつの間にか格差が拡大し、食べられない子供(母子家庭等)と貧乏な老人が多数いる社会になっているという(実感はないが統計上はかなり進行している様子)。感染症禍で日本では外国例のような都市封鎖は無かったが経済活動の停止で困窮する人も発生、そこでベーシックインカムという言葉が知られるようになった。今回の感染症対策に伴う経済破壊影響に対して政府は一律10万円を支給したが、もっと本格的な金額を平常時に支給するのが本当のベーシックインカム(最低生活費支給制度)である。

筆者は25年前に自分で独自に考えて同じような案を考えていた。失業者に給付金を支払うなら全員に最低収入保証額を支給しておき、それ以上の追加額だけを就業先からの労賃収入とすればよいとの案であった。それは人件費が高騰すると人件費を減らすために機械化して省エネに逆行する技術革新が行われたり、生産要素中の人件費割合が増加し、生産技術とエネルギー分の割合が下がるため、省エネルギー技術の効果が金額として小さく見えてしまい、その開発導入意欲を阻害するので見かけ人件費寄与率を低く見せようと考えたものであった。また徴税対象者数が減る分の税務署労務を省くことができる効果もある。

今回の感染症防止のための経済活動停止で収入が無くなった人に社会的に収入保証するための支給金支払いをする

として、それなら公平のために最初から全員に一律支給する制度にしておいてもよいとする対処法である。

完全な福祉国家として国民全員に一定額以上の生活費を支給するならベーシックインカム制度になる。実際都市封鎖した欧州の都市ではこれに近い支給が期間限定特別措置として実施された。これからさらに深刻な感染症禍が発生するか、経済危機が来るか、天変地異で社会が止まるか、そのような際に誰もが安心して暮らせるようにするには、それに備えてベーシックインカム制度の導入が考えられてよい。生存権擁護の具体策として、金銭だけでなく居住の保証や食材等の直接取得もあり得る。あるいは耕地耕作権の付与等があってもよい。

2 4. 新農本主義－農業参加義務

現在の税は税金だが日本史で習った奈良時代の税は租庸調、物納と労役が主であった。税としての制度を考えているわけではないが、ベーシックインカム制度と対をなして社会貢献労働を義務化する案である。安藤昌益の全員農業従事という社会構想と似て、基本は年間一定時間農作業をすることにし、代替として建設職人技能労働であったり、介護、看護、清掃作業であったり、なにがしかの社会貢献労働を義務付ける案である。小学生の頃から農作業を経験し、牧畜、水産を含め食の現場を見学し、衣食住の基礎を学ぶ機会を必ず持つべきである。

2 5. 世界経済から地域経済へ

世界一市場利益追求型ビジネスは、航空機の往来による遠距離移動に依拠して発展して来た。これまでの典型的な企業活動は、金銭的な利益を追求してより速く、より速く、より儲かるビジネス機会を探し出し、そこに情報でも生産技術でも新しいものを導入して事業展開するものであった(水野和夫説)。これまでの先進国企業の活動は感染拡大機会を増やすことを避けるにいきなりであり、仮に今のウイルス感染拡大が沈静化したとしても、次の感染蔓延防止を考えると、旧来型の世界ビジネス展開の継続、拡大は困難になるであろう。途上国の安い労働力に依存した生産活動も、途上国の新しい市場にいち早く参入して儲けようとする販売活動も今後は拡大困難、継続困難になるだろう。情報技術を活用して現地に赴くことなく旧来型の企業活動を代替する手法が開拓されたとしても、全体としては企業活動のあり方を大転換することが迫られ、拡大を続けて来た世界一市場資本主義経済は衰退に転じ終焉に向けた流れが始まるだろう。

世界一市場資本主義経済の終焉は世界規模の長距離大量物流を縮小させ国際貨物輸送のCO2排出を大幅に削減



図7 鳥獣戯画

させる結果につながるだろう。こうして感染症禍の経験を経てParis 協定目標に近づくことができる。そして変革後の仕事の姿として私が第一に想像するものは、消費者に生産者が寄り添った地域自給的な衣食住実態需要追従型の就労である。この機会にParis 協定目標達成に向けて、新しい働き方に転向する人が増えれば、それがPost-Colona Green Recovery^{*f}の具体化である。

2.6. 古神道の自然観—今も生きている

幸い日本には伝統的に自然内存在を自覚する自然観があった。自然をそのまま受け入れて、その中で生きてゆく世界観、古神道に象徴される自然と一体の世界観を伝統的に持っている。漫画？の傑作、鳥獣戯画(図7)がその象徴であり、江戸時代に万葉かな正確に読むことで、その伝統を再自覚させた賀茂真淵、本居宣長等¹⁴⁾のおかげで絶滅を防ぎ継承することができた古事記の神話や、高野山で今も生きていると信仰され続けている僧・空海、農民とともに耕しながら念仏を続けて古神道に近い悟りの境地に達した親鸞¹⁵⁾等、その教えを受け継いで来た日本人の信仰心が現在も我々の世界観、自然観にもつながっている。

2.7. 南方熊楠 森林マンダラに学ぶ

明治時代に日本にエコロジー概念を最初に紹介した南方熊楠(みなかたくまぐす)は森林表土に住む粘菌の研究をしていた優れた生物学者、博物学者であったが、自然をそのまま「森羅万象」として受け止める神道的な世界観を持ちつつ森林の生態を観察、それをぐちゃちゃの線で図示した南方森林曼荼羅(マンダラ)、図8¹⁶⁾を描いた。彼が粘菌の研究で観察した森林の生態系は多種多様な生物が生き残る競争をして混沌としていたが、それが森林全体の秩序を構成していた、そのことを適確に理解し、神羅万象の具体的な状況として受けとめ、図に示したのであろう。今、世

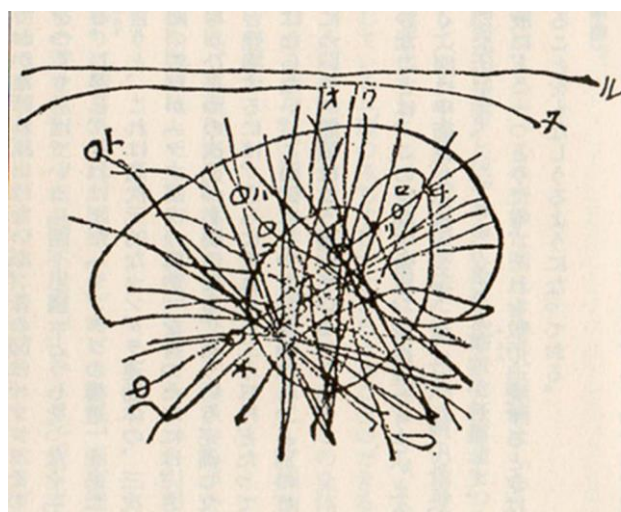


図8 森林曼荼羅 南方熊楠

1903(明治36)年7月の土宜法龍あて書簡

界人類が直面しているウイルス感染症禍とは実際にどこで何が起きているのか、ウイルスが生き延びようとする動きを世界中の専門学者が観察しようとしているのだろうが、一般市民には何もわからない。ここで、南方の森林曼荼羅を思い浮かべながら、その混沌とした人類とウイルスのせめぎ合いを想像してみることで、少しは理解した気分になるのではないかと思います、南方熊楠曼荼羅をここに示す。この発想には賀茂真淵、本居宣長等が掘り起こして再自覚させた古神道の理念というか自然観、それがなくても日本人に伝統的に根付いて来た自然と一体に生きて来た人間の自己認識から来る自然を身近に感じる距離感が反映されていると思う。客観的な観察対象としてしまうデカルト的な人間観の視点からは発想しえない『神羅万象』直接理解であった。また環境権のような発想の環境哲学や世代間倫理説のような発想では到達できない自然環境理解である。この視点はこれからの世界感染症においてウイルスとどう付

き合っていくかを考える上で貴重なヒントを与えてくれるものと確信する。

28. ウイルスとの共存—自然観の回復へ

生物であることの自覚もない特殊な生物存在になっている人類と、大きさが 10~100nm と微小で宿主に依存しなければ増殖できず、条件が整わなければ生物でいられないようなウイルスと、考えてみれば実に両極端な生物種同士である。天然痘は BC90 頃に農業が始まり人口が増え始めた頃から感染流行し出したという。ウイルスに限らず感染症による大量死、社会破壊は人類社会史上いつでもあった。例えば日本でも縄文時代に大陸から結核が伝わり三内丸山遺跡等でも人口減少があったという。今回のウイルス禍はそれが短期間に全世界に一気に広まったことが、これまでになく経験である。

とにかく感染回避だけを考えて、完全制圧してウイルスが消えてなくなれば安心だと思いたい向きも多いようであるが、それはあまりにも自然を忘れた、間違った危険な避けるべき発想であろう。多くの識者がウイルスが害だけではない面を持っていて、我々の存続それ自体がウイルスに助けられている面もあるとか、一概に撲滅すべき対象ではない、撲滅できるものでもない、共存すべきものと指摘しているが、自然からあまりにも離れてしまった人類は、ウイルスを含む自然との関係を、この機会に受け止め直す必要があるだろう。

このような日本人の世界観、自然観という貴重な伝統を我々は持っているのであるから、ウイルスに対する態度においても、やみくもに感染者ゼロを求めるような間違った対応をしないように、感染を恐れて異常に不安がって心身を壊したり、社会的な対応の中で果ては自殺などしないようにしてほしいものである。幸い今回のウイルス禍では日本での死亡者数は欧米等の諸外国と比べて桁違いに低く、他の病気と比べても突出はしていないのであるから、冷静に受け止めて、どんなウイルスとも細菌とも互いに生物として向き合うべきである。

29. 古神道の世界観

ベーシックインカムは日本の伝統から生まれたものではないが、その先の互惠の精神は伝統的な日本社会に根強くある。例えば道元の正法眼蔵では、『利他』を説いている。国譲り神話に示されている出雲大社と大和朝廷の関係や、大和の真東に伊勢神宮を新設した際に元からあった神社を尊重し内宮と外宮が今もあるように、争いを避けて社会を築こうして来た実績が日本にはあるように思われる。また古事記の神話に河原に神々が集まって合議したこと

が記されており、話し合いで物事を解決しようとする意思決定が古来なされて来た歴史を示している。世界経済が危機を迎えようとも、天変地異に見舞われようとも、日常の衣食住は支えて行かねばならない。

気候変動防止には、今は困難に見える Paris 協定目標達成に向けた早期排出削減が必至であり、世界感染症禍を契機に、早く脱経済成長への転換を開始すること、それが Post-Colona Green Recovery の最善の途である。日本が率先して互惠の精神で脱経済成長社会に移行し衣食住を充実させ健康な生活、健全な社会を構築できるなら、それが日本が生き延びる途である。終わりが見えない世界感染症、難民が増えないよう、戦争が起こらないよう祈りつつも厳しさを増す世界情勢、台風、豪雨、いかなる天変地異が、いつ来るか、先が見通しにくい 2020 年代において、互惠の精神で日常生活を大事に生きて行くこと、生物としての人間が健康に生きることを最優先して衣食住の基本に帰ること、それが真の持続可能社会への近道だろうと信じている。

注・参考文献

- 1) 米本昌平：地球環境問題とは何か、岩波新書新赤版 331, 1994
- 2) 神野直彦：「危機の時代」と財政の使命世界 2020. 7, 88-96p、「人間と人間の絆が寸断され、友人や隣人との交流が姿を消しつつある「社会的孤立」現象が生じている国家原理主義の『危機の時代』に追加的にコロナ危機が襲ったと理解すべきである」
- 3) 黒川紀章：ホモ・モーベンス：都市と人間の未来、中公新書 198, 1969
- 4) 西原智昭：エボラと象牙— 資源開発と伝統文化がパンデミックをもたらす事例 —, 地球システム倫理学会第 16 回学術大会, 2020. 11. 14-15, 担当校・筑波大学, リモート会議
- 5) 湯本貴和：コロナ危機は生態系からの警告である, 世界 2020. 8, No935, p105-114
- 6) 丸山俊一：岩井克人「欲望の貨幣論」を語る, 東洋経済, 2020
- 7) ヴェーバー, K. W., アッティカの大気汚染—古代ギリシャ・ローマの環境破壊, 鳥影社, 野田 倬訳, 1996

*a: Anthropocene、日本語、人新世は Paul Jozef Crutzen、ノーベル賞大気化学研究者がある学会で地球環境の異常な状況に耐えかねてわめき出したことがきっかけで生まれた新地質時代概念。人類活動の影響を強く受けて大きく変化している現在の地質を完新世から新区分して別に扱おうとする時代区分名称。Eugene F. Stoermer との共著でその定義を説明している。この Anthropocene について地理学他

学際的に討議されて浸透し、環境危機の源泉が資本主義にあるとするスウェーデンの歴史学者、アンドレアス・マルム Andreas Malm、米国の歴史学者ジェイソン・ムーア Jason W. Moore 等によって、それが Great Acceleration、工業生産消費等の加速度的増大によって引き起こされたという考えから Capitalocene 資本新世と呼ぼうとする別名称も生まれた。

Crutzen, Paul J., Stoermer Eugene F.: “Anthropocene”, IGBP News Letter, Global Change No. 41. 2000 May, p17-18

8) ニック・オゴネック, 資本主義の歴史から見た環境クライシス、アントロポセンとキャピラロセンを手がかりに富士通 総 ER, 6. Oct, 2017, p34-35, <https://www.fujitsu.com/jp/Images/er2017no6.pdf>

9) 新田義孝: 演習地球環境論, 培風館, 1997, 元典: Allee, W. C et al (1949) Principles of Animal Ecology, W. B. Saunders, p706

10) 外岡豊: 持続可能性と Sustainable を巡って, 社会科学論集, 埼玉大学, No. 144, 2015 (平成 27) 年 3 月, 特集: 「社会科学への招待 2015」, 増補改訂新版, 個人ホームページ掲載 <http://env.ssociety.net/>

11) ナオミ・クライン: 地球が燃えている, 中野真紀子, 関房江訳, 大月書店, 2020

*b: 國井修はグローバルファンド (世界エイズ・結核・マラリア対策基金) 戦略・投資・効果局長。

*c: 筆者が幹事をつとめる委員会で学会 SDGs 対応の宣言文を起草、シンポジウムも開催、建築はどう持続可能な発展に貢献するのか? 主催日本建築学会 SDGs 対応推進特別調査委員会, 2021. 3. 01 (月) 13 時~17 時 オンライン

*d: 日本の衣服産業 (アパレル業界) はかなり問題な深刻な状況にあるのではないか。東南アジアやネパール等からの研修生の受け入れは現地の人材送り出し組織に人道的な問題があるとされる中で、実質安い労働力に依存した経営

であり、異常な低価格での販売が定着して、経営に苦しみつつ売り先がない商品を製造し続け誰にも着られることなく新品が大量廃棄されているという。資源も人材も無駄にする事業がまともな産業生産と言えるのかと疑問である。ふりかえって建設業界、住宅業界も人口が減少する中、空家が増えている中、相続税対策や住宅ローン貸し出し等をねらった新築事業、新築融資等の事業が実施され、似た構図の問題が起きていないか点検する必要があるだろう。

12) 堤未果著: 日本が売られる, 幻冬舎新書 517, 2018

*e: 元来『百姓』の語は農民ではなく、多種の仕事を生計を意味していた (網野善彦説)。

13) 東條栄喜, 安藤昌益の「自然正世」論, 農山漁村文化協会, 1996

*f: 本文でも触れたように EU 議会では European Green Deal を 2019 年 12 月に決定した直後に新型コロナウイルス禍が発生、European Green Deal を中心に据えたウイルス禍復興計画が 2000 年 6 月頃の時点で早くも討議されていた。

14) 和辻哲郎、倫理思想史 (四)、岩波文庫, 2012, 初版は岩波書店 1952

賀茂真淵『国意考』は 1765 (明和 2) 年の著作、書籍の刊行は 1806 (文化 3) 年。

本居宣長の『直毘霊 (なおびのみたま)』は 1771 (明和 8) 年成稿。

15) 鈴木大拙, 日本的霊性, 岩波文庫 (118, 121p)

16) 南方熊楠: 「南方マンダラ」は 1903 (明治 36) 年 7 月の土宜法龍あて書簡に描かれた, <http://kimugoq.blog.so-net.ne.jp/2014-05-14>